



名古屋市立大学大学院  
経済学研究科准教授

## 木谷 名都子氏

# オーブン カレッジ

インドは1991年以降、経済自由化を推進して目覚ましい経済成長を遂げ、BRICSの一員として注目を浴びている新興国のひとつです。では、日本はそのインドとどのような経済関係を築いてきたか……

### 日印経済関係の歴史的背景

たのでしょうか。以下では、日印経済関係の一端を歴史的に概観してみたいと思います。日印経済関係の始まりは、19世紀にまでさかのぼることができます。19世紀後半、日印両国で近代綿工業が勃興しました。インドは綿花生産の中心地でもあり、その綿花は国内で消費されるだけでなく日本へも輸出されるようになってきました。しかし1920年代に入ると、今度は日本製綿製品のインド市場進出が活発化し、インド国内では綿工業に対する保護政策実施の要求が高まっていったのです。1858年以降イギリス直轄領となっていたインドは第一次世界大戦後に関税自主権を獲得し、保護関税政策を開始しましたが、1930年代以降は宗主国イギリスの製品に対して特惠待遇が付与され、1933年には、イギリス製綿布に対する関税率が25%であったのに対して、外国（実質的に日本）製綿布に対する関税率は75%にまで引き上げられました。さらに、日印通商協定の破棄が通告され、これら一連の措置に

## 厳しい外資規制が緩和

対して、当時インドにとって最大の綿花輸出先でもあった日本は、アメリカからも綿花を輸入し始めていたこともあり、インド綿花不買という報復措置をとったのです。その後1933年から34年にかけて日印政府間で交渉が行なわれ、新たな協定が締結されました。このときは最終的に、日本製綿布に対する関税率を50%に引き下げる（イギリス製綿布に対する税率は25%のまま据え置かれ、差別税率を日本は事実上認めた）、またインド産綿花輸出高と日本製綿布輸出高をリンクさせることによって、互いに一定の輸出高を確保することで日印両国は合意に達したといえます。第二次世界大戦後、1947年にインドは独立を果たし、戦後は鉄鉱石が日本に輸出されるようになり、また独立後インドでは厳しいライセンス制度や外資規制がありました。1980年代に入りこれらの規制が緩和され始めると、スズキなどに日本自動車企業がインドで合弁事業に着手しました。近年は、インドの経済成長を背景に日本企業のインド進出はさらに活発化しています。2011年には日本・インド間の貨物専用鉄道を敷設し、その沿線に工業団地や物流基地などを整備して大規模な産業地域を形成する構想（注1）デリーとムンバイ

